

大 議会だより

第80号

平成20年

1月17日発行

このえ



夜間議会（一般質問）風景

12月定例会

●平成18年度決算を認定

P.4・5

●一般質問 11名

P.8～P.18

●わたしのひとこと

飯田下畑 時松 マリさん P.19

野上下尾本 鶴原 時美さん

●こんな町にしてほしい

野上中学校2年 佐藤菜々実さん P.20

平成19年

第4回定例会

本定例会は、12月6日から19日までの14日間開催され、
議案18件、諮問1件、陳情8件を慎重に審議しました。

●一般会計補正予算（第3号）

補正額	5億7,811万9千円 増額
補正後の額	70億5,728万5千円

補正予算 ピックアップ

◆歳入補正

- ・ 地方交付税 3億6,754万1千円
この内、過疎債の交付税措置分 1億7,400万円、
臨時財政対策債の交付税措置分 6,400万円
- ・ 大吊り橋通行料 5億6,000万円（補正後の額 9億3,360万円）
- ・ 減債基金繰入金 3億5,000万円減額
当初予算での繰り入れ分の積み戻し

◆歳出補正

- ・ 公債費 2億1,226万5千円
地域再生事業債の繰上げ償還
- ・ 鳴子川渓谷及び周辺整備事業費 712万9千円
周辺整備計画策定及び設計委託、その他
- ・ 大吊り橋施設管理費 1,821万4千円
施設警備委託、その他
- ・ 減債基金積み立て 2億9,335万2千円
後年度、地域再生事業債等の繰上げ償還に充てる



夜間議会の傍聴者（301大会議室にも）

補正予算質疑

Q 今回の大吊橋通行料の補正額5億6000万円と当初予算の3億7360万円を合わせて、19年度の通行料予算額9億3360万円はどのように使われるのか、また、18年度決算額の4億5774万円はどのように使われたのか、町民には見えないので、「広報ここのえ」で知らせることが必要である。

A 18年度決算の通行料については知らせることができ、19年度予算分については、今後追加、変更等もあり得るので、決算後の来年7月に知らせたい。

Q 大吊橋周辺整備計画策定及び設計委託料として、480万円計上されているが、周辺整備の全体的な内容について、委託に出す前に、大吊橋周辺対策特別委員会に説明してもらいたい。

A そのようにする。

（続きは16ページに）

年頭のあいさつ

議長 大石 光則



新年あけましておめでとうございます。

町民の皆様におかれましては、御家族お揃いで輝かしい新年をお迎えの事とお慶び申し上げます。

昨年中は皆様方の力強いご支援により、議会活動に専念し、地域の振興を初め町政の進展、充実に微力ながら尽くす事が出来ました事を心より感謝し、改めて厚くお礼申し上げます。

町議会としては、昨年の議員選挙から議員定数十六名を十三名に削減し、一般質問のあり方も工夫しながら、積極的に議会の改革に取り組んでまいりました。開かれた議会を目指し、さらに町民の信託に応えてま

いりたいと考えています。そして、町民の生活の安定と住みよい環境づくりに力を注ぎながら、住んでよかったと思えるまちづくりに全力で取り組んでまいりたいと思います。

石油の高騰や年金問題で内外の政治、経済は混沌とし、先行きが見えない状況もありますが、九重町は、地域の活性化に向けた大事

業として、九重「夢」大吊橋の建設を行い、一年間に二百三十万人の入込みをみています。この吊橋を一つの起爆剤として、町の観光振興に取り組まねばなりません。また、学校再編問題、ブロードバンドやケーブルテレビの取り組み、豊後中村駅の開発、大吊橋周辺整備等、課題や事業が山積しています。こうした課題等に正面から向き合いながら、これからの解決に向け、議



員一同、鋭意努力をしてまいります。

町民の皆様には、議会への一層のご支援ご協力を心からお願ひ申し上げます、併せて本年が皆様にとりましてもあり多い年でありますようお願い申し上げます、新年のご挨拶といたします。

副議長
~~*~*~*~*

井上里子 河野範成 安部武己 梅本征治 佐藤允憲 竹尾克巳 小川一幸 江藤憲治 坂本憲一 佐藤博美 日野康志 藤原三治



陳情

継続審査となっていた飯田地区学校統合反対協議会会長 時松春武氏からの学校統合反対の陳情について、この問題は拙速に結論が出せる問題ではないので、さらに継続審査とすることで見解の一致をみました。准国小学校の将来を考える会長 吉光功一氏他1名からの准国小学校統合に反対する陳情は、前記陳情と同じ理由で、継続審査としました。

全日本年金者組合大分県支部執行委員長 角安彦氏からの医師・看護師などを大幅に増員させるための法改正を求める陳情は、陳情の趣旨は理解できるとして採択としました。全日本年金者組合大分県支部執行委員長、及び日本共産党九重支部長 井上隆記氏からの後期高齢者医療制度凍結・撤回を求める陳情は、

で設立が完了しているの、この段階での凍結・撤回は難しいと思われる。よって不採択としました。

全日本年金者組合大分県支部執行委員長 角安彦氏からの最低保障年金制度の実現を求める陳情は、

陳情項目が2つあり、その1つの国の責任で、「消えた年金」問題の早期解決は採択とし、もう1つの最低保障年金制度の実現については、不採択としました。

野矢小学校PTA会長 宇都宮康徳氏他1名からの野矢小学校の教職員の加配を求める陳情は、

複式学級の解消に努めることは重要なことであるが、現在議論されている学校再編の中で解消を図るべきことでもあるので、それまでの間、加配を行う必要があることから採択としました。意見の一致をみました。

九重町観光協会会長 池部俊慈氏からの九重「夢」大吊橋の年始における開設についての陳情は、

陳情の趣旨は理解できるとして採択としました。

貯金は38万円 50万円

平成18年度

決算を認定

平成18年度決算は一般会計で歳入総額75億8,516万2千円で前年度比2.0%増、歳出総額は71億9,964万4千円で1.8%増で差し引き3億85,518千円となっている。

歳入の主なものは地方交付税が21億9,079万8千円で町税11億6,767万4千円、町債10億4,070万円等である。

平成18年度 会計別決算総額

(単位千円)

会 計 名	歳 入	歳 出	差引残高
一 般 会 計	7,585,162	7,199,644	385,518
国 民 健 康 保 険 会 計	1,494,551	1,485,182	9,369
水 道 特 別 会 計	202,487	189,757	12,729
同和住宅資金貸付事業会計	882	780	102
飯田高原診療所会計	83,588	83,229	359
老 人 保 健 会 計	1,448,821	1,448,819	2
介 護 保 険 会 計	1,142,767	1,127,580	15,187
介 護 サ ー ビ ス 会 計	22,910	22,734	176

決算審査特別委員会での主な指摘事項

- 滞納については同一者が町税を始め保育料、給食費、住宅使用料など多くの部門で滞納の実態があり、徴収に各課連携を深め収納対策の強化に努めてもらいたい。又、固定資産税等で町外者の滞納が見られるが、訪問等による徴収を要望したい。
- 補助金については公益上の必要性に基づいて支出されるものであるが、多年にわたり補助金を交付している団体等や、公平性が疑問視されるものも見受けられ、見直し等を行っていただきたい。
- 町税収入が前年より下がっており懸念されるが、総体的には概ね良好であると思われる。費用対効果の観点から行政評価システムの導入を図ることを要望したい。
- 財政の弾力性を計る経常収支比率及び公債費率が上昇傾向にあり、大吊橋の収入が見込めるものの当分起債の償還に重点をおかなければならないために、今後の長期的な投資には十分留意を要望したい。

議会の動き

19日	16日	14日	13日	12日	8日	31日	30日	28日	26日	25日	20日	17日	13日	11日	9日	7日	5日	4日	3日	
決算審査特別委員会③	地方六団体代表者会議	正副会長会議(大分市)	決算審査特別委員会②	決算審査特別委員会①	各町村議会議員研修会	別委員会研修会	九重・夢・大吊橋一周年記念事業	⑦地域情報対策(特)	町PTAとの対話会	談会	大分県畜産共進会「肉用牛」別府公園農業委員会との懇談会	大分県畜産共進会「乳用牛」みどりの王国	第13回九重ふるさと祭	和牛能力共進会	第9回全国懇談会(玖珠町)	J A玖珠九重との懇談会	第39回町民体育大会	全員協議会	⑥地域情報対策(特)	さわやか九重クリンアップ作戦
										</										

人権擁護委員

日野喬雄氏の推薦に同意
現人権擁護委員の飯田英
敏氏の任期が平成20年2月
で満了となり、その後任に
日野喬雄氏を同候補者とし
て法務大臣に推薦することに
満場一致で同意しました。

日野 喬雄



教育委員会委員

若松平八郎氏の再任に同
意

現教育委員の若松平八郎
氏が平成20年1月26日で任
期満了となり、同氏の再任
に満場一致で同意しました。

若松 平八郎



大吊橋周辺対策特別委員会中間報告

九重“夢”大吊橋周辺施設の運営及び環境面等の対策に関する審査について
中間報告をいたします。

- 第1回委員会（平成19年6月28日）物産館指定管理者の募集から業者決定までの詳しい経過説明を執行部に求めたところ、このたびの指定管理の一連の手続きについては矛盾があるとの共通認識に至った。
- 第2回委員会（7月1日）九重“夢”大吊橋の現地視察を行った。
- 第3回委員会（7月17日）農産物直売所の設置について審議し、鳴子物産の九風堂とは別に農産物販売所の開設を町当局に求めた。
- 第4回委員会（8月6日）JA飯田農協の運営する農産物販売所設置計画について説明を受けた。（販売所は8月25日オープンした。）
- 第7回委員会（11月22日）「大山ひびきの郷」、「道の駅うきは」、「道の駅小国ゆうステーション」を視察し、研修を行った。
- 第9回委員会（12月11日）委員長報告の内容について審議を行った。研修を行った3施設について「小国ゆうステーション」は、町及び商工会で55%、残りについては町内の各種団体が出資して設立した会社である。「大山ひびきの郷」は、町が70%、残りは町内の各種団体と一般が出資して設立した会社であり、「道の駅うきは」については、同じく市が77%、残りは各種団体が出資する会社で、いずれも指定管理で管理運営されている企業であった。特に、類似施設の「道の駅うきは」については、平成12年4月のオープンで、農産物直販中心の施設であり、事業費は7億1,000万円、職員は10人、パートも10人の体制で、18年の売上実績は6億9,000万円、販売手数料は14~16%で運営されていた。いずれも、大いに参考になった。

以上、これまでの委員会での審議及び研修の結果として

大吊橋の管理運営に関し、現状の行政主体の管理運営では制約が大きく臨機応変に、お客さんのニーズに応えることは難しいのではないかと。さらに、パート及び職員等における労働条件の改善が難しいことから、早急に管理運営会社（町3分の2以上出資）を設立することが望ましいという結論に達した。

12月10日の一般質問に対する執行部の答弁では、第1回の委員会での矛盾が解消出来ていないことから、到底納得しがたく、当特別委員会では上記管理会社の設立に向け、引き続き慎重に審査・検証を行うことで意見の一致をみた。

中間報告についての質疑

Q 議会が物産館の指定管理者の指定を議決した時の管理委託の対象は、物産館の建物内だけであつたはずが、周囲まで管理者が使用している。また、委託料にあたる販売手数料は、販売価格の15%であつたはずが30%にもなっている。いずれも議決をした時の管理内容に戻すよう、特別委員会として執行部につめるべきである。

A 今の管理内容が申請書と異なっている点は、申請書どおりにするよう執行部につめていく。



(第2回)

地域情報対策特別委員会中間報告

地域情報対策特別委員会に付託されている
「ブロードバンド等に関する審査」について、
9月定例会以後の経過を報告します。

●第5回特別委員会 (9月27日)

執行部の提案

財政面において厳しさもあるので、共通理解の上でCATVを進める。配線方式は耐用年数や上り下りのスピードが同じであるFTTH方式を選択したい。

委員会の提案

伝送路の敷設費用が安価なFTTC方式の方が財政面から見ても効率的な事から方式についてはまだまだ検討すべきである。

●第6回特別委員会 (10月4日)

執行部の提案

平成20年度、21年度の2ヶ年において、事業を実施するという最終案が出された。

委員会の提案

配線方式は設備費をより低減するためには、FTTH方式とFTTC方式の併用を検討すべきである。

●全員協議会 (10月5日)

議会としては、競争入札による事業費の抑制に努め、加入率を上げるために、加入金免除も検討すべきとの考えを示した。

●第7回特別委員会 (10月31日)

執行部の報告

九州総合通信局に当初申請していた内容はFTTH方式で、それ以外の方式を採用した場合、交付金の返還も起りうる。また、10月24日にプロポーザルを開催してFTTH方式で提案している。

委員会の意見

FTTC方式又は併用方式では実施できない理由の説明もなく、そのままプロポーザルを実施した事は、まことに遺憾であり、今後の対応については、事前に委員会に説明や協議するよう申し出をした。

●第8回特別委員会 (12月14日)

執行部の報告

地域情報化推進サービス提供事業者の選定についての経過と結果、事業の実施設計・施行監理委託業務における落札結果を報告。

委員会の提案

当事業は理解しにくい面が多々あるので、行政区単位等で住民にわかりやすく説明すべきである。
2ヶ年の事業を単年度で行うことが望ましいので、今後、国や県に働きかけるべきである。



町政をただす

一般質問

集落間の知恵比べ

調査・検討する

12月10日、夜間議会で
一般質問を行いました

江藤 一幸



江藤 町内の限界集落、5年後・10年後の予備軍は、地区担当職員制度の実績と課題は。

現状の制度は、課長を中心に企画課と連携で行っているが、これをグループリーダーの皆さんを中心に、若い職員、役場に10年、15年在籍する職員が地域に出かけていって、情報収集や問題提起をしながら、地域の皆さんと一緒に『地域づくり』、ひいては町づくりを住民と一緒に、そんな担当職員制度にならないか。北海道のニセコ町では、職員の皆さんが集落に張り付いて、集落間の知恵比べを行っている。ぜひ調査をし、良い部分は取り入れたらどうか。



(地域づくり活動で) 準備された“どんど焼き”

町長 高齢化率50%以上が4集落である。10年後は相当数出てくる。まず実態調査をやっていないければ、商工会や農協と連携しなければ、行政だけではやっていけない。
地域の人も、ただ行政に頼るとか国に頼るとかじゃなくて、自分たちでどうしようという気持ちがある。地域づくりを支援する体制としての地区担当制であるが、大変参考になるので、課長会に提案し内部で検討していきたい。

結論急ぐな

十分な意見交換する



素案では中学4校を統合1校に
(南山田中学校)

江藤 学校再編、無理に進めると加速度的に、少子高齢化に拍車がかかるのではないかと。地域活性化という観点から見たとき、学校再編は少し時間をかけて、地域住民の皆さんの思いも聞き、また、行政の考えも提案し、どこかでお互いに接点を見つけて努力を更にさ

れたい。
学校区ごとに、地域活性化協議会(仮称)を作り、学校問題も含め地域活性化に向けた組織づくりはどうか。

教育長 地域づくりの視点で学校再編を議論する場合もあつたらと思う。
自律のまちづくりで生き延びていかなきゃならない。しかし、地域も活性化していかなければ。そういう中で地域に学校を残すべきか、どうするかという議論は、これからも続けていきたい。まだ時間があるので、意見交換をしていくべきと思っている。

11 議員が

教育力のレベルアップを

学校ごとにマニフェストを検討



河野 範 成

河野 本町の学力の低さは永年の課題であり教育長も認識されていると思う。新体制で教育委員会を中心に本気で学力テストの向上に取り組んでもらいたい。教育長は行政経験も豊富で特に社会教育に造詣も深い方である。斬新な考えも持っていると思うし、就任に当たって期するところもあると思われる。又、新教育長ならできることがあるのではと、多くの方が期待をしている。

住みたい町に教育レベルは必要不可欠、どんな取り組みをされるかマニフェストで示していただき、本町の生き生きとした教育行政に期待する。



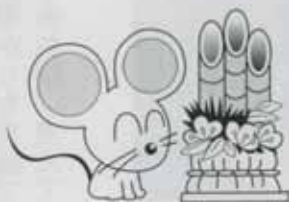
テストを受ける中学生（文章とは関係ありません）

教育長 恒常的に玖珠郡の学力実態は良くない結果も出ている。今それぞれの学校で何が問題なのかをしっかりと検討し、学力向上会議も開き、郡レベルで研究組織もあるので、一層充実した取り組みを行う。教師がやる気を起こし、あこがれを生んで行くような雰囲気を作っていく。マニフェストができるか不勉強であるが、検討し課題としたい。

河野 行政改革を推進して行く中で、課の再編統合計画がある。それは特定の課だけがマンモス化して総勢35人超の大世帯となる。それではあまりにも格差が生じてくる。少数の部下の課長、所長に比べストレスが溜まる。それよりも平準化して職員の意識改革を優先すべきではないか。職員のやる気や財政効果等含め、活性化にどのように連動するのか。

やる気を引き出せ フラットな組織に

町長 小さな行政を目指すため、課グループの統合を行って効率的なフラットな組織を作り、多様化する行政ニーズに応え、少数精鋭を目指す。



役場内仕事風景

農業産出額による今後の取り組みは

町独自の振興計画策定に取り組む

坂本憲治



坂本 九重町の農業産出額は18年度で1%減の約46億円と毎年減少傾向にある。特に米とナシの減少がひどい状況にあり、その対策と農産物の主要品目を含めての取り組みについて伺いたい。

町長 主要品目について過去5年前と比較すると、果樹、トマト、花卉、梨、生椎茸、乾椎茸と全体的にマイナスである。特に梨は41%の減少である。高齢化による重量作物はきびしい状況だ。町として対策は限られているが、町独自の振興計画が必要であり、夢が語られるような計画の策定を今後取り組みたい。

九重町農業生産額推移 (単位: 百万円)

	H17	H18
米	930	780
トマ	318	322
ト		
キ	6	10
ヤ		
ベ	97	92
ツ		
梨	621	651
椎	870	980
花	60	50
白		
ね	1,160	1,090
用		
肉	450	460
牛		
乳		
牛		
生		
産		
合	4,730	4,680
計		

魚沼産米に負けない販売を 販売戦略が必要だ

坂本 県知事は「知恵を出し汗を流して、もうかる農業をしない」と激励してくるが、農家独自で出来る事と、行政が応援しないと出来ない事がある。魚沼産に負けない米が九重町にある。米もお土産になるのである。米もお土産になるのである。米もお土産になるのである。

町長 食味ランキングで特Aは魚沼産米と同等の味であり、評価に見合う新たな販売戦略は必要だ。行政として、安全、安心、高品質化を目指しながら、省力、低コスト化等、織り交ぜながら情報収集等を強化する。直売とかパッケージを考えての販売は、新たな販売戦略と言うと見え方の中で、ぜひ今後取り組みたいし、

温暖化対策は早い対応を

小さなことでも実行が大切だ

坂本 農産物に対する温暖化の影響はすでに始まっている。トマトは2年連続して高温障害で減収である。状況に応じて早い対応と支援を要望したい。

町長 温暖化対策として九重町は豊富な資源がある。冬の暖房に薪ストーブを奨励してはどうか。石油よりCO₂の削減につながると思う。出るものから温暖化対策に取り組むべきでは。薪産業も出来る可能性もある。

行政の立場からも支援できるものがあれば、考えていきたい。



薪ストーブ

地元高校存続の取り組みは

地域の子どもは地域で育てる

小山 県教委は高校改革推進10力年を樹立、前期の高校再編整備計画（5力年）が終了。これから後期の再編がスタートする。この計画に久大地区が組み込まれることは確実で、20年の秋頃までに素案が発表されるが、適正規模は一学年6クラスから8クラスで特別な事情がある地域は4〜5クラスと県教委は言う。仮に郡内から高校が無くなると日田や大分などに通学や下宿を余儀なくされる。子どもの身体的不安や保護者の経済的負担を考えると何としても地元に残さなくはない。20年度からは普通科は全県一区となり郡外流出が気になるが、現段階では大幅な定員割れが



小川 克巳

予想されると聞く、そこで存続に向けた取り組みを伺いたい。

教育長 ご指摘のように後期の再編計画は年明けに高校再編整備懇談会で県の基本的な考えが示されるようである。

玖珠郡としては地域の子どもは地域で育てるという原則で取り組みたい。先般も両町の教育委員と地元出身の麻生益直県教育委員と意見交換会を実施、また郡内PTAを中心に玖珠郡財政確立諸団体などでも重要な課題と位置付け県教委な



森高等学校

どに要請行動もしているし、郡内各種機関、団体による高校再編を考える地域協議会を立ちあげ取り組みをしている。今後とも存続に向けた取り組みを図りたい。

町税などの 滞納対策は

差し押さえ等
強化する

小山 経済情勢の厳しい中ではあるが、町税関係だけでも約7千万円、この他にも使用料や特別会計の滞納を含めると莫大な金額になる。公平公正な町政運営のためにも滞納対策は重要と考える。

中でも町外者（別荘所有者）の滞納が多いと思われるが、町民感情としても別荘を所有しながら税金は滞納では理解を得られないと思うが対策を伺いたい。

税務課長 滞納は固定資産税、町民税、軽自動車税、入湯税、国民健康保険、介護保険など総額で1億2千2百万円ほどである。



役場税務課

町税の73%が固定資産税を占め、滞納者の7割が町外者である。電話や督促状発送、訪問徴収などで収納をお願いしているが、悪質なものもあり厳しい状況である。今後、滞納については税金に関わらず、住宅使用料、水道料、給食費等については強い態度で望みたいと思うし、住宅では明け渡し訴訟も行った。水道も停止をしたり、別荘については差し押さえ等の法的手段もとりながら、滞納整理に努めたい。

学校再編 今後どう進めるか

アンケート調査など実施し 議論を深め成案をつくる

井上 里子



井上 学校再編計画についてのまちづくり懇談会が11月に、10会場で行われ、私も5会場に出席した。住民への参加の呼びかけに工夫が必要だと思った。行政として、今回の懇談会を通して、町民の反応をどう受けとめているのか。懇談会の出席者から次の

ような発言があった。

「学校再編計画の素案には、学校統合のメリット（利点）だけが示されていて、統合のデメリット（不利点）や小規模校を地域に残すことのメリットは示されていない。住民が学校再編について適切な判断ができるよう、次の懇談会には、そういう点も資料に加えてもらいたい」という内容だった。学校統合のデメリットをまとめ、町の素案と合わせて、それについて、住民との十分な意見交換を通して本町に適した学校再編の在り方を見出し出していくという進め方が望まれるが、町としては、今後どのように進めていくのか。



元気に遊ぶ子どもたち
(野矢小学校)

教育長 中学校統合が全町的な議論としての広がりには欠けたかなと反省している。素案が実施計画につながるのではないかと、なかなか理解が得られない地域もあった。

中学校統合も小学校統合も、教育環境が整うよりも通学対策に対して危惧する意見が大半であった。学校再編のメリット、デメリットを整理するのは容易なことではないが、なんといつても一番のデメリットは、指摘があったように遠距離通学だと思う。

学校も保護者も教育委員会も一体となって、どう支援していくか共通理解しなければならぬ。

町長 懇談会では、大変厳しい意見もあったが、それがすべてではない。本町は、協働のまちづくりをしているので、住民と一緒にやっていかなければならない。だから、今すぐ成案にすることは考えていない。アンケート調査もしながら、議論を深め、成案にしていきたい。

中学校統合より小中一貫校がベター

小中連携校を模索する

井上 本町のように広大な面積で標高差の大きな町では、中学校を一校に統合するのは無理である。それより各地区で、できる所から小中一貫校を導入する方が、子どもたちのためにも、地域のためにもベターである。政府の教育再生会議の改革案にも、小中一貫校の制度案が挙げられている。成り行きを見ながら検討を。

教育長 今の状況で小学校に中学校をもつてきても、逆の場合でも、施設基準があり、手を加える経費は莫大になるし、9年間クラス替えが無い状況が続く。教育委員会の考え方は、中学校を一校に統合しても、そこに小学校を集めるのではなく、小中連携校という一貫教育もあるので、引き続き模索していきたい。

耕作放棄地 どうする

放棄地解消に取り組んでいる

藤原 三治



藤原 少子高齢化に伴い、働き手の高齢化が進み集落の中心まで耕作放棄地が目につく様になり、水資源の確保、観光面での美化、病害虫や有害鳥獣の問題、将来を考え、この資源をどの様に守るのか。先に農業委員によるパトロールを行ったが、その実態と今後の取り組みについて町長の考えを聞く。

町長 現在耕作放棄地と遊休地を合わせて147ヘクタール確認している。

放棄地を他の農家に斡旋し解消に努める取り組みもしている。農林課としては、基盤整備を行い、他の農家に斡旋しやすくする取り組みを進めている。

放棄地の有効利用方法は

意識改革で農業と観光の一体化を

藤原 菜の花エコプロジェクトに取り組んでいる町がある。放棄地に、生徒が砂を混ぜた種をまき、足で踏み、土に埋め、10アール約80kgの収穫で絞った油を給食に使い、廃油を精製しバイオディーゼル油とし公用車に使う。

観光の町として、春の花の美化運動と子どもの教育に町が種子を提供する等、知恵を絞って、いろんな取り組みはできないか。



耕作放棄地

町長 農家も町も意識改革が必要と考える。国が行う施策に合わない状況もある。町は農道や水路の整備を行って来た。これからは、知恵を出し合い、農業と観光を一体化して、吊橋の農産物販売所等で成果が見えてくる。公助が必要なら一緒に支えていきたい。

農家の所得向上対策は グリーンツーリズムや 基盤整備に 力を入れる

藤原 米価は下がり、油も資材も値上がりし、農家の所得は非常に厳しいと考えられる。所得向上なくして、後継者問題、結婚問題は解決しない。少子化の力基はここにあると言えよう。楽しみ、喜び、夢を持てる農家にせにやいかん。昔、結婚奨励金制度があったが、今一度見直し、独身農業従事者だけでなく、商工農林業に懸命に働く全ての若者

にパートナーを、その為にも所得向上対策が必要ではないか。今後の町の方針は。

町長 生産農業所得は、5年対比で一戸当たり約25万円、率で22%減少している。生産調整や気候等も考えられるが、これに対し一村6品の取り組みや白ネギ、ブルーベリー等の戦略品目で米の目減りをカバーしたいと取り組んできた。所得向上にグリーンツーリズムの取り組みや基盤整備を行い、何とか農家の所得向上を図っていききたいと考えている。



ブルーベリー農園の観光客

鳴子物産の指定管理 議決と違う

利益が多ければ協議して改善していく

佐藤 博 美



佐藤 町内で作った農産物や加工品を販売し、地域振興を図る為に作られた物産館であるはずの「九風堂」運営が議会で認めた事と違っている。

販売手数料は15%以内で町内産品（加工品含む）の販売となっていたが、現状は15%と38%の手数料で全販売額の70%が業者の品物の売上となっている。この様にお土産を売る方がもうかるからだ、昨年度5カ月の利益だけで1億円、今年10月までの1年間を通して時には、数億円の利益が数人の人達のものとなる。本来、主役となるはずの町民は出荷できずに、やむなく町がブレハブを建て、飯田農協に委託して、約80

名の人達が町内で生産した農産物や加工品をその中で販売している状況である。九風堂の運営、このままでいいのか？

町長 吊橋は当初30万人位で設定していたため、利益はあまり出ないだろうと考え、指定管理者と町双方で協議をし、基本協定を結んだが、予想以上の230万人という入場者で売上も多く、19年度は総売上額の3%を町がもらう様にしたが、こちらの想定以上の利益が出れば、状況を見ながら協議をして改善していきたい。



九風堂

佐藤 今の子ども達は4人に1人が35度台の低体温の子どもの言われ、いろいろな集中できない、疲れやすい、そんな子ども達が多かったが、食育に学校で取り組んだ事により、1カ月で75%の子どもの体温が上昇し、子ども達の集中力が良くなり、学力が上がったという結果が出ている。子ども達に食べる事の大切さをもっと伝える事が必要と思うが、どう取り組む...

食育どう進める

今後、養護教諭の集まり等で問題提起していきたい



小学生の給食風景

町長 今、食の教育が見直されて、学校教育の目標の中にも「早寝、早起き、朝御飯」というのがあり、非常に大きな課題になっている。

機会があれば、今取り組んでいる学校の現場も見ながら、また養護教諭の集まり等で問題提起もしていきたい。



早く開発を！

難しい状況

佐藤 勝憲



佐藤 リゾート開発は、平成5年には用地買収に入り、280町歩の土地買入れをしている。九重町の観光3本柱は、スキー場、吊橋、リゾートであった。スキー場・吊橋は完成し大成功である。

リゾート開発だけは出来ていない。それでは、280町歩の広大な土地が放置される事になる。一日も早く観光施設を作るよう努力していただきたい。

町長 平成5年に立てた観光振興計画の3本柱であったことは事実である。熊谷組が持っていたが、今は、ニューリアルプロパティと言う会社に移っている。

284haの広大な面積が遊休地になっている。町有

地ではないが、いろんな話があることを望んでいる。現状では難しい状況であるということも申し添えておきたい。

指導せよ 林道整備 企業の道路

佐藤 リゾート用地の中の林道が車の通りも容易でないように荒れている。調べてみると林道もリゾート会社に売られている。

国の補助金で作った林道を個人に売れるものだろうか。地域の人々に迷惑を掛けないようにドリーム九重に、早急に林道整備の指導を！

町長 現状の林道は、幅員も合わせて企業が取得したと認識している。

不都合が出てきていると思うが、十分に過去の経過について調査出来ていない。林道の管理は、ドリーム九重となっている。

災害復旧早く 努力する

佐藤 十三曲下の2カ所の災害復旧がまだ出来ていない。この県道は、飯田地区に住まれている皆さんの生活道、又観光道でもあり、行政として早急に県の方にお願いをし、一日も早く全線の復旧が終わるよう努力をお願いします。



荒れた林道



災害復旧できてない県道（十三曲下）

町長 復旧箇所の用地は、約1万8千平米で福岡県在住の方が土地を持っている。土木事務所が所管で、何度も福岡の方に出向いて交渉しているが、理解してもらえず難航している。町としても代替用地を斡旋したが、難色を示され解決に至っていない。

今月（12月）14日に県知事に陳情に出向く予定にしているところである。

人材育成 成果と課題

研修内容見直す

梅木 征治



梅木 人材育成事業に取り組んで19年目になるが、実績が見られない。この事業は将来の九重町を担う人材を育成することを目的にした事業で、評価は高いが事業実施後の遂行状況、実績の評価等の指導助言が不足しているのではないかと。

今後は産業別や業種別の人材を養成して過疎に歯止めをかけながら地域の活性を進めるべきでは。町として今後どのように取組みをされるか。

町長 若干事業はマンネリ化したところもあり、視察研修を中心とした事業も見受けられる。大吊橋も出来上がり、今後は物づくりに力を入れていきたい。

家畜市場 施設整備を 順次対応する

梅木 平成20年4月より県下2市場に再編され、毎月の市場開催になり、上場頭数も増え購買者も多く来ることも期待される。生産者は毎月収入があり、子牛を売り急ぐ事もなくなりメリットはあるが、購買者や生産者の休憩所、駐車場の舗装、食堂・トイレ等の施設整備が遅れての開設となり、

早急な対応をすべきだ。

町長 平成20年度の補助事業で子牛誘導レールと係留場の拡張、競り場の冷暖房は現在計画しているが、その他の施設は今回の計画には入っていない。町としても主産業の畜産であり、積極的にいかわっていきたい。



ジュニアデザイン会議（人材育成事業の一つ）

補正予算質疑（続）

Q 有害鳥獣被害防止対策事業補助金の対象と内容は、

A 南山田公民館一帯のハト駆除で、帰趨本能を利用した巣箱設置による捕獲である。

Q 臨時財政対策債・限度額を一億七、八九〇万円に変更、18年度でこの制度は終わると聞いていたが、今後の見通しは、

A 地域活性化のため、同制度は19、21年の3年間延長となった。



玖珠家畜市場

学校再編 新たな提案も含め検討が必要

合意形成を図るためしっかり話し合う

日野 康志



日野 タウンミーティングでの内容は、大変厳しいものであったが、本来学校再編問題の根底は少子化によるものが大きく占めていると考える。将来の少子化対策は。

町長 今回のタウンミーティングでは、学校統合や再編問題よりも少子化対策の方でたくさん意見をいただいた。

少子化は、都市を除いた全国の市町村で急速に進展しており大変大きな問題であるが、本町では、少子化や定住についてはいろいろな対策を講じている。これからの時代において、食料が危機的な状況になる事が予想されるので、本町の中心的な産業である農業に力をいれ、後継者対策や定住

対策を図っていきたい。また、農業と観光の連携をはかりそれぞれの収入を増やす事で、定住対策に努めたい。

日野 学校再編問題において、行政より素案の説明があったが、町民より新たな提案があれば検討するのか。
町長 自立推進計画の中で、協働の町づくりを進めているので、町民の皆さんから提案があれば当然検討する。



学校再編等の町づくり懇談会風景

日野 学校再編検討委員会や教育委員会において、「小中一貫教育」の内容を検討した経緯があまり見られなかったが、他市町村では研究を重ねて「小中一貫教育や連携校」をすでにやっているところもある。また九重町が自立の町づくりを目

サービス内容を明確に

具体的な内容をつめて説明会を実施

日野 ブロードバンドとケーブルテレビの今後の一番の課題は維持費だと考えるが、それを維持する為には加入率を上げる事が大切と考える。その為には、サービス内容を明確にする必要があるのではないか。

企画調整課長 まず、ブロードバンド事業の提案は、九重町が20年度と21年度にやるという事と、平成23年7月24日にアナログ放送が終了するという事の周知をしてきた。これまでは、他の市町村の例で示してきたが、今後具体的な内容を詰めて加入促進の意味でも広報活動や説明会を実施する。

町長 説明の過程において、方向が定まらず二転三転し時間的な猶予も無くなり、地域情報対策特別委員会においていろいろな迷惑をかけた。今後、議会において十分議論や調査ができる様、早めに提案していく。

指すのであれば、新たな提案も含め多くの事を検討する必要があると考えるが。
町長 検討する事は、まだまだ多くある。議会や教育委員会も含め、合意形成を図るためにもしっかりと話し合いたい。



大吊橋管理運営 町70%以上の出資会社で

地元の人が潤う形でやっていきたい



安部 武己

安部 大吊橋も一年を経過し、波及効果、一人当たりの消費額はとう推定している。橋の入場者数は二三十万人で約十一億円、鳴子物産の九鳳堂を中心に、橋周辺で十四億円ぐらいが実績と思われる。橋周辺で二十五億円で、直接消費は一人当たり一、一〇〇円ぐらい。橋周辺外では二十億円の推定で、一人当たりの消費額は二千円程度とのことである。今までの九重町の観光客は、一人当たり二、一〇〇円以下が実状である。今の現状は橋ピンポイントで、一極集中で来る。帰りは、四方八方に散ってしまふのが現状である。そこで橋周辺で収入を上げることが今後の課題である。

次に橋等の管理について、現状の町の直接管理では制約が大きく、労働条件が非常に悪く、二十二人のパート従業員で、月額八万九千円程度と他施設の従業員の給料と相当の格差があり、この状態ではお客様のニーズに應えるおもてなしができず、リピーター率を上げることは非常に難しいと思われる。それで管理委託が望ましい。前回町長が町一〇〇%出資の会社と言われたが、私は「道の駅うきは」等の研修をふまえ、やはり町七〇%以上出資の会社を早急に立ち上げて、来年度からの対応が望ましい。「大山ひびきの郷」「道の駅うきは」等は、町七〇%以上の出資会社で管理をしている。観光事業は、五年、十年を見越し継続的に運営する事が望ましく、民間の三年区切りの管理でなく、町出資の三セクの継続的管理が望まれ、交通管理（ガードマン、シャトルバス）等も一元化した管理運営がよいと思われる。町長の考えをお聞きたい。

また、今年の秋は昨年よ



九重「夢」大吊橋の入口

リシャトルバス等の対応がよく、混雑がだいぶ解消され、周辺住民も去年より良いと言っている。今後もしシャトルバス等を出し十分な管理をし、お客さんにも満足して帰っていただくようお願いする。

町長 今の町直接の管理では、法律の縛りもあり、大変厳しい状況にある。

町一〇〇%出資は問題があり、これから十分検討し早い時期にアウトラインを出し、いろんなものを含め、できるだけ地元の人を潤うような形でやっていきたいと思っている。

条例の改正（7件）

- ・ 議会の議員その他非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部改正
- ・ 九重町政治倫理条例の一部改正
- ・ 政治倫理の確立のための町長の資産等の公開に関する条例の一部改正
- ・ 職員の給与に関する条例の一部改正
- ・ 町税特別措置条例の一部改正
- ・ 国民健康保険税条例の一部改正
- ・ 九重町廃棄物の減量及び適正処理に関する条例の一部改正
- その他の可決議案
 - ・ 九重町過疎地域自立促進計画の一部変更
 - ・ 茅原小野地区土地改良事業の施行

わたしのひとこと



飯田高原

“らしき”とは？

飯田下畑

特松 マリさん



結婚十七年、夫の実家である飯田に越して来て九年。慣れない環境にとまどいながらも過ごしていくうちに、気が付けば六才と四才だった二人の子どもは、中学三

年生と中学一年生に。そんな中、中学校の統合問題が多く不安を与えている。春の新緑、夏の涼、秋の紅葉そして、何と言っても冬の雪、寒さ、別名九州の北海道とまで言われているここ飯田で、四季折々の中で生活をしていく上で、保育園、幼稚園、小学校、中学校と教育施設があったからこそ安心して子どもを育てていく事ができました。保護者同士の顔が見える。子どももの同級生を全員知っている。これは飯田だけではない。これは九重町に言える事だと思えます。九重町らしさとは何でしょうか？「都会に右にならえ」では「らしき」魅力は感じられないのではないのでしょうか？この飯田に魅力を感じている人も沢山いると思います。九重町らしき、子ども達の未来、町民に優しい町。私たちは、これからの九重町を支えていくであろう大切な宝（子ども）の為に、どうしてここ九重町に住んでいるのか？今一度考える時なのかもしれませんね。

ボランティアの

方々へ感謝

野上下尾本

鶴原 時美さん



子どもたちも次々と社会人となり、学校に通わせてもらっている間は、沢山の先生方や保護者の方々の出会いがあり、多くの事を教えて頂き、今としては私の宝となった。あの頃地域の方々には随分お世話になったと改めてお礼を申し上げます。今一町民として、ボランティア活動をされている沢山の方々を知り、無償でありながらも大切な自分の時間を子ども達や高齢者や地域の為に仕事をしてくださっている事は、一つの職種だと思う。「すごいなあ」と思っ

います。この方々の存在を知ったなら「苦勞様です」「ありがとうございます」と声をかけてあげて下さい。きつとお互いの心が明るくなり、支え合う気持ちになると思います。よい町づくりの為に一人ひとりが色々な事を知り、前向きな心であって欲しいと思います。私も沢山の事を知ろうと努力し、皆様の支えになれるよう頑張っています。よろしくお願いいたします。



ボランティア活動風景

こんな町でいつまで

活気ある町で…

野上中学校二年

佐藤菜々実さん



私が野上に育って、十四年が経ちました。その間、九重町全体を見渡すと、九重「夢」大吊橋をはじめ、年々新しい建物や道路が造られ、町も少しずつ変わってきています。

しかし、自分の住んでいる近くは、馴染みの店も少なくなり、以前のにぎやかな町並みから考えると、寂しくなったように感じます。そんな中、私たちのクラ

議員リレー

随想

49

住民自治の意識を



佐藤 博美

12月議会的一般質問が夜間議会で行われた。質問する議員も11名と今までで一番多かったが、傍聴者も過去最高の約80名が訪れた。今回は先日行った町づくり懇談会の議題であった学校再編に関心があったからだと思うが、今回だけでなく常に町政や議会に対して関心を持ち、自分達の町の将来は自分達が決めるという住民自治の意識を持つてほしいと思う。

今、九重町は大きな岐路

スで、どんな町が住みやすいかという話をする機会がありました。

いろいろな思いを出し合う中で、みんなは「キレイな町がいい」とか、「にぎやかな町がいい」など、活気あふれる町を望んでいることが分かりました。中でも、ある意見には、「お店をもっと増やしてほしい」とか、「小さな子どもや中高生も楽しめるような遊び場ができるといい」などといった声が聞かれました。

それは確かに、私もそう思える時があります。それは、友だちと遊びたい時、遊び場所が少ないからです。

だけど、それで自然豊かな九重町がそうでなくなるのだとしたら、私はそれを拒否します。自然が壊されるのは嫌だからです。ただ、活気がなくなるのも少し寂しいです。私が望む九重町は、自然たくさん、活気いっぱい



重町の町づくりを考える機会になればと思う。



夜間議会での多数の傍聴者

編集後記

宮崎県知事の「どげえかせにゃいかん」が、昨年の流行語大賞・特別賞だった。★急激な少子高齢化社会の到来、一年間我が町に生まれる子どもは60、70名、どげえかせにゃいかん。

★農業、資材費上がれど農産物の価格はそのまま、どげえかせにゃいかん。

★大吊橋、多くの客来れど町内での波及効果いまいち、どげえかせにゃいかん。

★学校再編問題、行政と地域住民考えに大きな隔たり、どげえかせにゃいかん。

★郊外型大型店・無店舗の生協等大盛況、町内商店：どげえかせにゃいかん。

★町財政赤字信号、どげえかせにゃいかん。

★年金問題や地域活性化等々どげえかせにゃいかん。

★多くの「どげえかせにゃいかん」を抱えている。町民の皆さんと一緒に「どげえかせにゃいかん」。

(江藤一幸)

- ・広報委員長 井上 里子
- ・副委員長 小川 克巳
- ・委員 竹尾 允文
- ・委員 江藤 一幸
- ・委員 藤原 三治
- ・委員 日野 康志